

PPP/PFI 手法定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら 整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を 除く。）費用	42.9 億円	40.8 億円
<算出根拠>	メーカーヒアリングにより算出	メーカーヒアリングにより算出
運営等費用	84.5 億円	81.5 億円
<算出根拠>	メーカーヒアリングにより算出	メーカーヒアリングにより算出
利用料金収入	—	—
<算出根拠>	—	—
資金調達費用	0.50 億円	0.48 億円
<算出根拠>	金利 0.2%として算出	金利 0.2%として算出
調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	—	アドバイザー業務委託等の費 用として算出
税金	—	0.05 億円
<算出根拠>	—	各年度の損益に法人実効税率 21.70%を乗じて算出
税引後損益	—	0.11 億円
<算出根拠>	—	EIRR が 5%以上確保されること を想定
合計	114.7 億円	110.6 億円
合計（現在価値）	102.2 億円	98.5 億円
財政支出削減率	—	VFM は 3.6 億円 3.5%
その他 (前提条件等)	事業期間 23 年間 割引率 1.011%	